



2023年11月にはメルコスール各国大使も出席したEPA早期実現を目指すシンポジウムを開催

南米の広範なビジネス機会をつかむために

—日本メルコスールEPAの早期締結交渉開始に期待

2024年11月にブラジルでG20サミット、ペルーでAPECサミットの開催がそれぞれ予定されており、いま世界の注目が南米に集まっている。そのような中、2024年5月初旬、岸田文雄内閣総理大臣が、南米のブラジルとパラグアイを訪問した。経団連会員をはじめとする多くの企業の幹部が同行し、重要鉱物や気候変動対策などに関する約50の覚書の締結・公表や、両国でのビジネスフォーラムの開催などを通じて、わが国と南米の経済連携強化への熱意をアピールした。

日本と南米の補完的かつ互恵的な経済関係

わが国と南米諸国は、地理的には遠く離れているが、長年にわたる人的・経済的・文化的な交流を通じて緊密かつ良好な関係を構築してきた。1900年ごろから多くの日本人が南米に渡り、地域に根差しつつ産業や農業の発展に貢献してきた。約300万人に上る

対中南米政策スピーチにおいて、「日本と中南米が、共に歩む歴史的なパートナーシップの後にできる新しい〈道のり〉が、分断と対立の危機に瀕する世界を協調へと導く、輝ける〈道のり〉となる」と発信した。わが国経済界としても、南米との経済関係をさらに発展させ、気候変動などの地球規模課題や、様々な社会課題の解決に向けて、これまで以上に連携・協力していかねければならない。とりわけ、気候変動は世界が団結して取り組むべき喫緊の課題であり、各国は目標を設定してカーボンニュートラルに取り組んでい

日系人コミュニティの存在は、わが国と南米の信頼関係の礎となつてきている。こうした歴史的な基盤も背景として、経済面では、日本企業は南米諸国に自動車などの輸送機器、産業機械などの工業製品を輸出するとともに、積極的に投資を行い、現在では約1400社が多様なビジネスを展開している。南米は、資源に乏しいわが国にとつて、資源や食料の安全保障上、欠くことのできないパートナーでもある。具体的には、南米諸国は鉄鉱石や銅などのベースメタルに加え、近年重要性を増すリチウムやニオブなどのレアメタルを多く産出している。大豆やトウモロコシなどの飼料用穀物や、牛・豚・鶏など食肉の世界的な供給地でもある。

経済関係を発展させ、社会課題の解決に共に取り組む

このように日本が長年にわたり信頼関係を構築してきた南米であるが、昨今、距離的に

る。南米は水力、風力、太陽光などの豊富な再生可能エネルギー資源を有しており、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイなどは電力の多くを再生可能エネルギーで賄う。また、ブラジルは同国で多く栽培されるサトウキビ由来のバイオエタノールの生産・利活用を早くから推進してきた実績がある。

豊富な資源を背景に、環境分野において高い技術力と実績を持つわが国と南米の企業が連携してグリーン産業を育成し、質の高い製品やインフラを社会に還元すれば、世界のカーボンニュートラルの実現に貢献できる。例えば、EV一辺倒ではなくバイオ燃料を活用したHVの普及や、南米でグリーン水素を生産・消費する。地産地消など、連携のポテンシャルは多様にある。

その他にも、デジタル、バイオ、ヘルスケアなど多様な分野で、それぞれの強みと経験を掛け合わせ、双方の社会課題の解決につながる新たなビジネスの創出が期待できる。

日本メルコスールEPA早期実現への期待

将来にわたり、南米諸国との貿易投資を拡大し、経済連携を強化するための基盤として、わが国経済界が切望しているのが、日本とメルコスールの経済連携協定(EPA)である。2023年7月に経団連が南米4カ国(ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンチン)を訪問した際には、各国の政府要人や経済界から賛意を得られるなど、メルコスール側からの期待も大きい。

審議員会副議長
日本ブラジル経済委員長
三井物産会長

安永竜夫
やすなが たつお



中南米地域委員長
双日会長

藤本昌義
ふじもと まさよし



近い欧米や、台頭する中国や韓国に比して、日本のプレゼンスは相対的に低下傾向にある。南米諸国の駐日大使の方々からは「日本企業に南米に戻ってきてほしい」との声をたびたびいただく。2024年5月のブラジル訪問時には、ルーラ大統領から日本経済界に対し、「もっと頻繁に来て、投資し、現地企業とパートナーシップを組んでもらいたい」との発言もあった。

分断や対立により国際情勢が複雑化し、不透明感を増す中、わが国にとつて、基本的価値観を共有する南米とのさらなる関係強化は不可欠である。岸田総理は、5月にサンパウロで行った、総理大臣として10年ぶりとなる

現在、わが国の貿易におけるEPA・FTAのカバー率は約8割に達し、南米のチリ、ペルーとはEPAが締結されているが、メルコスールとのEPAは交渉も始まっていない。日本にとつて、経済安全保障の観点で、資源や食料の安定確保は差し迫った課題であり、南米から中国などへの輸出が大幅に拡大する中、わが国が鉄鉱石やリチウムなどの鉱物資源、トウモロコシや大豆などの穀物を安定的に輸入するためには、メルコスールとのEPAを早期に締結することが極めて重要である。EUはメルコスールとのFTA交渉で大筋合意し、韓国もすでに交渉を開始している。このままでは、わが国は競争条件において劣勢し、進出する日本企業の活動に大きな打撃を与えかねないと危惧している。

メルコスールは人口2億7000万、GDP3兆ドルに迫る一大経済圏であり、さらにその先には広大な南米市場も見えてくる。EPA締結により、わが国の主要な輸出品である工業製品に加えて、バラエティ豊かな日本品質の食品や消費財を南米の方々にお届けできよう。

南米には広範なビジネスの機会が存在しており、この機会を活かすことができるか否かは日本にかかっている。南米において、各国首脳との交流が深まる2024年、経団連は、経済連携の制度的基盤としての日本メルコスールEPA交渉開始を政府に働きかけるとともに、わが国と南米の経済連携強化のために精力的に活動してまいりたい。